

建設業BCPにおける優秀会社へ評価書を交付 ～地域防災力のより一層の向上を目指して～

四国地方整備局は平成21年8月に四国建設業BCP等審査会を設置し、災害時の事業継続力（以降「事業継続力」と言う）の認定を行っています。

今後も、さらに建設会社の意識高揚が図られ、地元建設業者の事業継続力の向上により、地域防災力が強化されることが期待されることから、平成29年度より「事業継続力向上の取組みが優秀な会社」を選定し、評価書の交付と合わせて公表することとしています。

平成30年度第1回目の審査において選定した優秀会社の3社について、以下のとおり評価書を交付します。

○優秀会社

- ・株式会社大竹組（徳島県海部郡牟岐町）
- ・株式会社森本（愛媛県喜多郡内子町）
- ・青木建設株式会社（高知県須崎市）

＜評価した取組の一例＞

- ・周辺住民の避難等の支援にも配慮したBCPを策定している。
- ・7月豪雨など様々な災害においてもBCPに基づく安否確認、参集などを確実に実施している。
- ・社内報や意識調査アンケートなどにより、会社全体の防災対応能力向上に努めている。

○日時 平成30年10月9日（火） 11：00～12：00

○場所 高松サンプォート合同庁舎 北館 13階 1306会議室

- 式次第
1. 開 会
 2. 四国建設業BCP等審査会会長挨拶
 3. 事業継続力向上の取組み評価書交付
 4. 代表者による挨拶
 5. 四国地方整備局企画部長挨拶
 6. 閉 会

※会場配席図等は別紙参照

この施策は、四国圏広域地方計画「No1南海トラフ地震を始めとする大規模自然災害等への「支国」防災力向上プロジェクト」及び「四国地震防災基本戦略」の取り組みに該当します。

平成30年10月3日

問い合わせ先 四国建設業BCP等審査会

（事務局：国土交通省 四国地方整備局 企画部）
緊急災害対策調整官 川崎 光洋（内線3125）
○ 防災課長 坂井 剛（内線3411）
TEL（087）811-8310（直通）

平成30年度第1回

「事業継続力向上の取組みが優秀と評価された建設会社」

会 社 名	所 在 地	備 考
株式会社大竹組	徳島県海部郡牟岐町	
株式会社森本	愛媛県喜多郡内子町	
青木建設株式会社	高知県須崎市	

【参考】

平成29年度

「事業継続力向上の取組みが優秀と評価された建設会社」

会 社 名	所 在 地	備 考
横田建設株式会社	香川県丸亀市	
西南建設株式会社	愛媛県宇和島市	
中山興業株式会社	高知県四万十市	

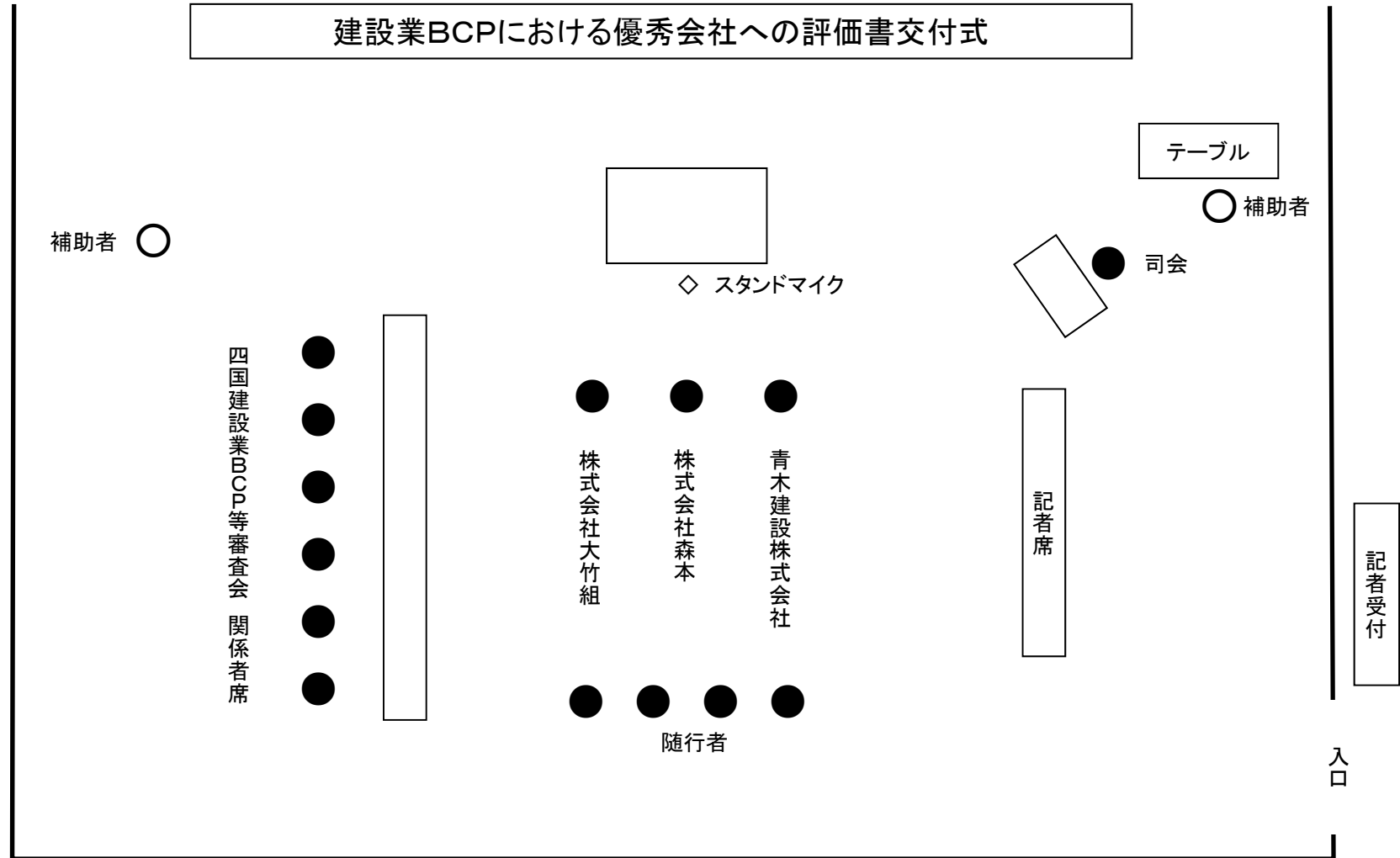
「建設業BCPにおける優秀会社への評価書交付式」

配席図

日 時:平成30年10月9日(火) 11:00～

場 所:サンポート合同庁舎北館 13階
四国地方整備局 1306会議室

交付式看板



1. 建設業BCPの目指すもの

大規模広域災害における緊急対応時に建設業においては、行政機関と連携しながら災害対応の強化を図り、応急対応業務や継続すべき重要業務を確実・円滑に実施するための体制を整えておくことが必要

建設関連企業のBCP策定促進が重要

2. 四国建設業BCP等審査会

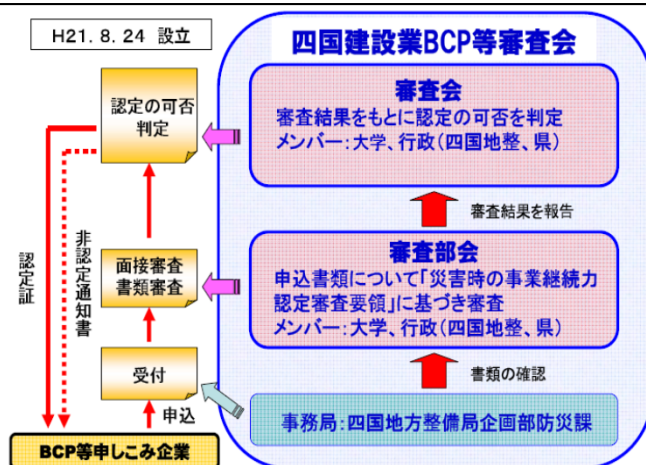
建設関連企業が策定したBCPを積極的に評価することにより、より一層のBCP策定の促進に寄与するため、H21年8月に「**四国建設業BCP等審査会**」を設立している。

【目的】

建設関連企業が策定するBCP等について、**「災害時の事業継続力」を審査・認定**

【会長】香川大学白木副学長

【委員】徳島大学中野教授、渡邊愛媛大学名誉教授、高知大学原教授、高知工科大学高木教授、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、四国地方整備局



H29年度より、更なる災害対応力の強化を図るためには事業継続力の向上に関する弛まぬ取り組みが必要であり、さらに建設会社の意識高揚を図るため事業継続力向上の取り組み等について詳細な評価を行い、「**事業継続力向上の取り組みが優秀な会社**」を選定し公表する等の措置を行っている。

3. これまでの認定状況(平成30年9月末時点)

地域名	H28第2回 (H29年3月)	H29第1回 (H29年9月)	H29第2回 (H30年3月)	H30第1回 (H30年9月)	計	一般土木C (H30.9.6時点)	認定率(優秀)
	認定数	認定数(優秀)	認定数(優秀)	認定数	認定数(優秀)		
徳島県	10社	6社 (0社)	9社 (0社)	15社 (1社)	40社 (1社)	55社	73% (2%)
香川県	1社	0社 (0社)	6社 (1社)	11社 (0社)	18社 (1社)	24社	75% (4%)
愛媛県	8社	9社 (0社)	12社 (1社)	8社 (1社)	37社 (2社)	46社	80% (4%)
高知県	9社	4社 (0社)	10社 (1社)	21社 (1社)	44社 (2社)	47社	94% (4%)
合計	28社	19社 (0社)	37社 (3社)	55社 (3社)	139社 (6社)	172社	81% (3%)

※認定対象：四国に本社のある一般土木のC等級(H30年9月6日現在)

4. 土木工事の一般競争入札に反映

H22年4月から総合評価の加点項目として、土木工事の一般競争入札に反映。